

平成26年度当初予算（案）の概要＜速報＞

1 予算編成方針

平成26年度の予算編成にあたっては、健全財政を堅持しながら、総合振興計画後期基本計画を推進するために、「しん」のあるまちづくりを目指し、「ひとを大切に」「まちを元気に」「みらいを拓く」の3つを基本姿勢として、必要な施策について実施する方針で編成した。

歳入では、市税収入については増加が見込めるものの、地方交付税をはじめ不透明な部分が多くあるため、今後も国等の動向を注視していく。

歳出では、給付や医療などにかかる扶助費が引き続き増加しているが、人件費、公債費を着実に減少させることで、投資的経費を充実させ、スポーツ・文化村の整備をはじめ、本庁舎の耐震化にかかる事業や、市民生活に直結した子育て支援、防災・減災のための新規事業などに積極的に取り組むとともに、安全の視点からも生活道路、排水路等の基盤整備事業も継続して充実させた。また、消費税率の引上げに伴う国の臨時給付金も盛り込んだことから、大きく金額が増加している。

併せて、国の緊急経済対策の補助金を活用した3月の補正予算で、3つの小学校屋内運動場の建築や小中学校の特別教室の空調設備の整備などを前倒しして予算化することとした。

《総合振興計画 政策》

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1 魅力ある郷土をほこれるまち | 6 活力ある産業が育つまち |
| 2 市民と行政が協働するまち | 7 便利で快適な人にやさしいまち |
| 3 みんなで創る安全なまち | 8 地域に根ざした教育・文化のまち |
| 4 だれもが安心して健康に暮らせるまち | 9 効率的でわかりやすい行財政 |
| 5 自然の豊かさがあふれるまち | |

2 予算規模

(単位：千円・%)

	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一般会計	60,300,000	58,500,000	1,800,000	3.08
特別会計 (7会計)	30,180,000	29,980,000	200,000	0.67
一般会計・特別会計 計	90,480,000	88,480,000	2,000,000	2.26
水道事業	6,802,596	6,536,809	265,787	4.07
総計	97,282,596	95,016,809	2,265,787	2.38

*参考：一般会計予算規模の推移（当初予算比較）

(単位：千円・%)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
予算額	60,300,000	58,500,000	57,500,000	58,700,000	57,100,000
増減率	3.08	1.74	△2.04	2.80	2.88

3 一般会計歳入歳出予算款別比較表

別添のとおり

4 平成26年度の主要事業（総合振興計画政策別）

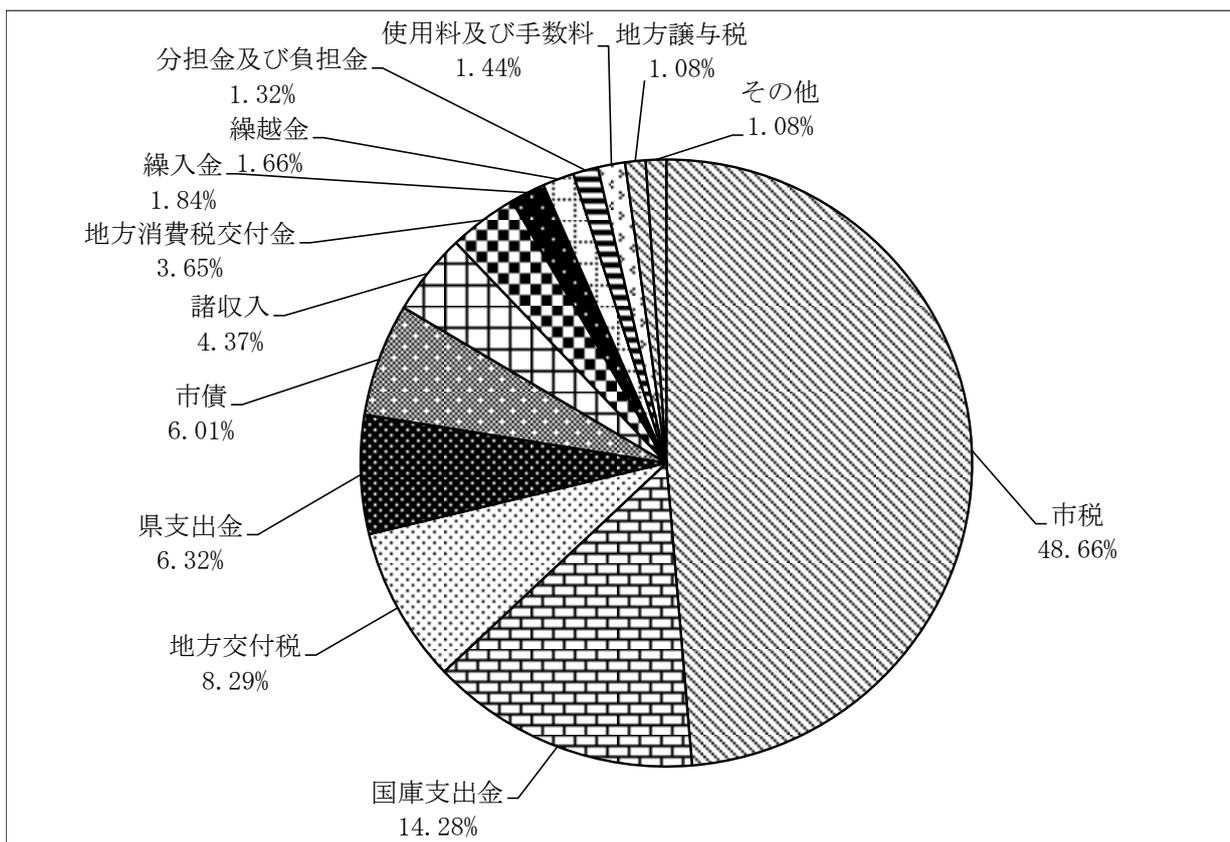
別添のとおり

3 一般会計歳入歳出予算款別比較表

(1) 歳入

(単位:千円、%)

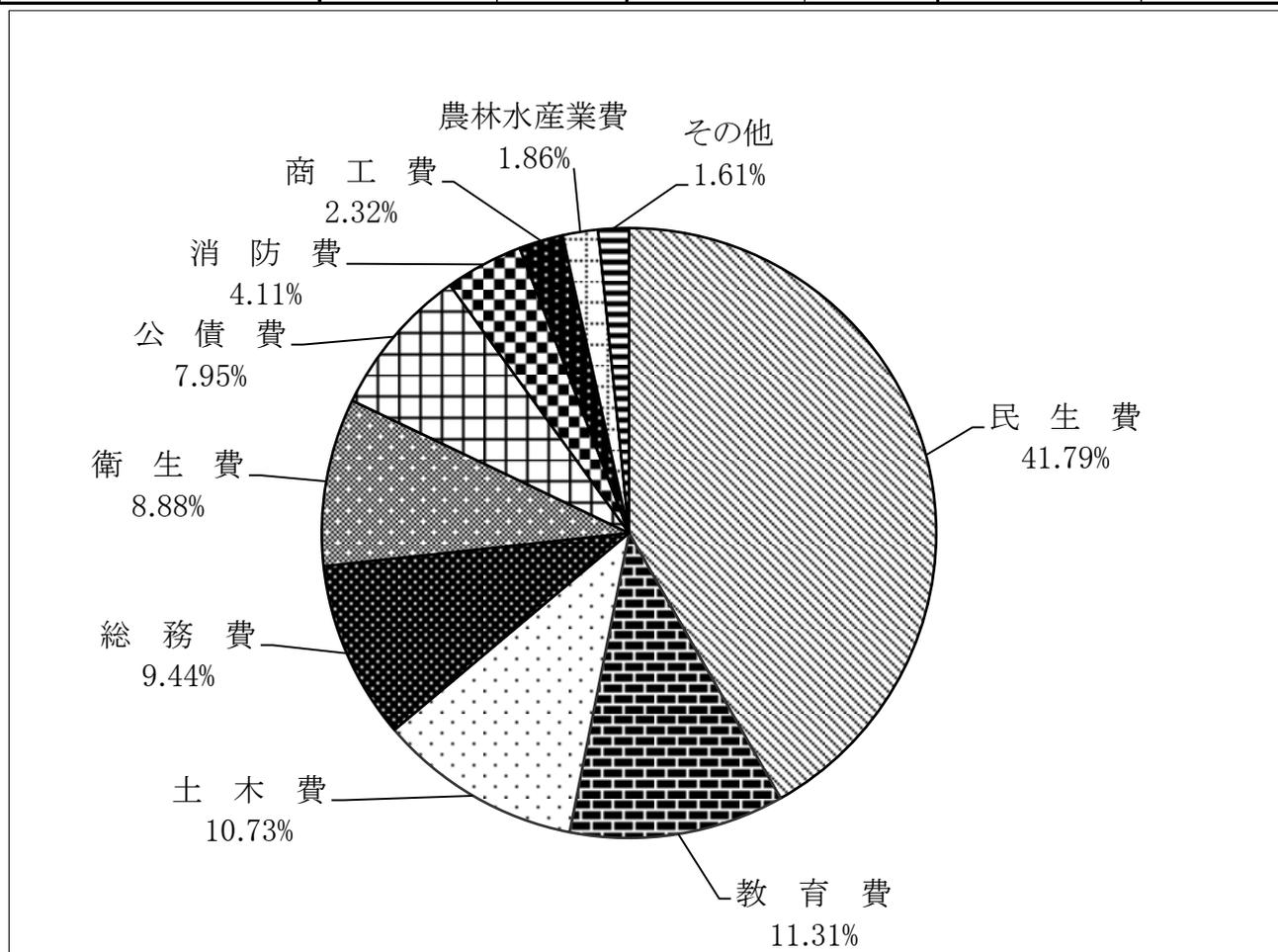
区 分	本年度予算額		前年度(当初)予算額		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 市 税	29,340,159	48.66	28,926,763	49.45	413,396	1.43
2 地 方 譲 与 税	650,000	1.08	740,000	1.26	△ 90,000	△ 12.16
3 利 子 割 交 付 金	50,000	0.08	50,000	0.09	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	60,000	0.10	40,000	0.07	20,000	50.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	0.02	10,000	0.02	2,000	20.00
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,200,000	3.65	1,800,000	3.08	400,000	22.22
7 ゴルフ場利用税交付金	70,000	0.12	65,000	0.11	5,000	7.69
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	140,000	0.23	180,000	0.31	△ 40,000	△ 22.22
9 地 方 特 例 交 付 金	115,000	0.19	114,000	0.19	1,000	0.88
10 地 方 交 付 税	5,000,000	8.29	4,600,000	7.86	400,000	8.70
11 交通安全対策特別交付金	39,000	0.06	39,412	0.07	△ 412	△ 1.05
12 分 担 金 及 び 負 担 金	797,761	1.32	813,400	1.39	△ 15,639	△ 1.92
13 使 用 料 及 び 手 数 料	869,262	1.44	844,542	1.44	24,720	2.93
14 国 庫 支 出 金	8,610,667	14.28	7,483,338	12.79	1,127,329	15.06
15 県 支 出 金	3,809,710	6.32	3,316,094	5.67	493,616	14.89
16 財 産 収 入	168,360	0.28	76,008	0.13	92,352	121.50
17 寄 附 金	1	0.00	1	0.00	0	0.00
18 繰 入 金	1,111,395	1.84	1,936,541	3.31	△ 825,146	△ 42.61
19 繰 越 金	1,000,000	1.66	1,000,000	1.71	0	0.00
20 諸 収 入	2,632,085	4.37	2,571,301	4.39	60,784	2.36
21 市 債	3,624,600	6.01	3,893,600	6.66	△ 269,000	△ 6.91
歳 入 合 計	60,300,000	100.00	58,500,000	100.00	1,800,000	3.08



(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分	本年度予算額		前年度(当初)予算額		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	480,267	0.80	485,615	0.83	△ 5,348	△ 1.10
2 総務費	5,691,467	9.44	5,938,341	10.15	△ 246,874	△ 4.16
3 民生費	25,196,900	41.79	23,594,015	40.33	1,602,885	6.79
4 衛生費	5,353,056	8.88	5,169,528	8.84	183,528	3.55
5 労働費	392,571	0.65	392,893	0.67	△ 322	△ 0.08
6 農林水産業費	1,122,045	1.86	1,060,488	1.81	61,557	5.80
7 商工費	1,400,187	2.32	1,462,667	2.50	△ 62,480	△ 4.27
8 土木費	6,473,426	10.73	6,819,699	11.66	△ 346,273	△ 5.08
9 消防費	2,476,222	4.11	2,531,641	4.33	△ 55,419	△ 2.19
10 教育費	6,820,348	11.31	5,697,356	9.74	1,122,992	19.71
11 公債費	4,793,511	7.95	5,247,757	8.97	△ 454,246	△ 8.66
12 予備費	100,000	0.16	100,000	0.17	0	0.00
歳出合計	60,300,000	100.00	58,500,000	100.00	1,800,000	3.08



4 平成26年度当初予算の主要事業（総合振興計画政策別）

【新】は平成25年度当初予算と比べての新規事業、【継】は継続事業。

継続事業のうち【新】は新しい取組、【拡】は拡充した取組。

【 】内は担当課、事業説明のあとの（ ）は事業費〔単位：千円〕

1 魅力ある郷土をほこれるまち

【継】 ラグビーワールドカップ招致事業 【ラグビーワールドカップ招致室】

2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップの試合会場を、熊谷スポーツ文化公園ラグビー場へ招致するための事業に取り組む。(5,123)

【継】 ウェルカム熊谷観光事業 【商業観光課】

観光情報の発信及び広域連携の観光事業の実施により、広い地域から幅広い年齢層の観光客の獲得を目指す。(6,400)

【新】熊谷市特別版の観光情報誌(5,000)及び外国語版(英、中、韓)の「熊谷市観光ガイドマップ」を発行する(880)。また、江南地区のホテル観賞を含んだ市内の魅力箇所をめぐるバスツアーを行う(400)。

2 市民と行政が協働するまち

【新】 市民協働「熊谷の力」生命（いのち）の授業 【健康づくり課】

がんに関する正しい知識を身につけるため、「くまがやピンクリボンの会」と協働で、生命（いのち）の授業を、小学校、中学校、高等学校、大学で、それぞれ児童、生徒、学生、PTAを対象に実施する。(1,428)

【新】 市民協働「熊谷の力」市民後見人普及事業 【障害福祉課】

市民後見人養成講座を、「市民とともに成年後見を学ぶ会」と協働で開催し、地域社会の福祉向上に努める。(459)

【新】 市民協働「熊谷の力」くまがや郷土かるた作成事業 【こども課】

「熊谷市子ども会育成連絡協議会」と協働で、小学校4～6年生を対象として、かるたの読み札・絵札を作成する。また、かるた大会の開催等を通じて郷土愛を育み、青少年の健全育成に寄与する。(960)

新 市民協働「熊谷の力」市民手作りのごみ減量演劇公演事業【廃棄物対策課】
ごみの減量化をテーマにした演劇公演を市民参加型で実施し、ごみ減量化への市民意識の向上を図る。(600)

新 市民協働「熊谷の力」荒川緑地を花と緑でいっぱい事業 【公園緑地課】
「熊谷リリース☆ふぁいぶるクラブ」に花の苗や芝等を提供し、荒川緑地（市民いきいき広場等）の一部を協働で、整備、管理する。(109)

継 熊谷市民まごころ運動推進事業 【市民活動推進課】
校区連絡会の活動を通じ、自主的、主体的なまちづくりを推進するため、活動の支援を行う。(5,306)

〔新〕 住みよい地域とするための地域計画づくりを促進し、そこに位置づけられた事業の実施を支援するため地域計画事業加算金を新設し、100万円を上限として補助する。

3 みんなで創る安全なまち

新 防災士養成事業 【危機管理室】
市民を対象に防災士の資格取得にかかる費用の一部を補助し、防災訓練の指導者や防災講座の講師となれる地域のリーダーを養成する。(600)

継 防災行政無線（固定系）デジタル化事業 【危機管理室】
現在使用している防災行政無線（固定系）のデジタル方式への移行と無線周波数の統合を行うとともに、より利便性の高いシステムとするため、デジタル化実施設計を行う。(10,800)

継 安全なまち推進事業 【安心安全課】
防犯灯の設置・維持管理、自治会管理分の防犯灯への補助を行うとともに、自主防犯組織の活動の継続と充実のための支援等を行う。(137,508)

〔新〕 自治会管理の防犯灯のLED化を促進するために、補助金の予算総額を拡大（32,982増）するとともに、灯具交換を行う団体に対し、その経費について無利子の貸付金制度（総額30,000）を設ける。

継 新星川改修事業 【河川課】
新星川流域において、浸水被害や道路冠水等の軽減を図るとともに、良好な生活環境を築くため、買収用地を活用して調整池を設ける。(31,908)

4 だれもが安心して健康に暮らせるまち

- 新** 歯科保健事業 【健康づくり課】
歯科疾患の予防に向け、一定の年齢の市民の方を対象に、受託契約医療機関で歯と口の健康保持のための個別検診を受けることができるようにする。(7, 170)
- 新** 小児用肺炎球菌補助的追加接種支援事業 【健康づくり課】
小児用肺炎球菌ワクチンが7価から13価に変更となったことに伴い、既に7価で接種を終えた子どもに13価の補助的追加接種を行う。(6, 820)
- 新** 民間保育所等施設整備事業 【保育課】
老朽化した保育所を建替え定員を増やすことで、待機児童解消を図るとともに、幼稚園が認定こども園になるための施設改修に補助を行う。(231, 960)
- 新** 小児う蝕予防対策事業 【教育総務課】
小学生（幼稚園・保育園も準ずる）を対象として、学校でフッ化物洗口液でうがいを行い、う蝕予防を実施する。(1, 500)
- 継** 地域子育て支援拠点事業 【こども課】
子育て家庭の親とこどもに、親子が交流できる場を提供し、悩み相談や情報提供等を行うことで子育ての不安感を緩和し、地域の子育て支援機能の充実を図る。
(99, 550)
〔新〕平成26年度はスポーツ・文化村の親子ふれあいルームで新たな支援拠点を開設する。(4, 360)
- 継** 特別保育事業 【保育課】
一時預り、延長保育、送迎保育を行うなど、保育ニーズの多様化に対応するため、民間保育所の特別保育への補助を行う。(482, 000)
〔拡〕子ども・子育て支援新制度（H27～）を円滑にスタートさせるための先取り支援制度を、県等の補助を活用して実施する。(155, 909)
- 継** 民間保育所補助事業 【保育課】
民間保育所の運営改善、保育内容の充実を図るため、民間保育所に補助を行う。
(73, 000)
〔新〕0歳児保育を一定数以上おこなう民間保育所に、看護師等を配置することを推進する新たな補助制度を導入する。(13, 848)
- 継** 放課後児童保育室整備事業 【保育課】
昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年児童の健全育成を図るため、児童クラブを整備する。
〔新〕平成26年度は、熊谷西小学校区に、既存の2児童クラブに加え、新たな児童クラブを学校内に整備する。(14, 594)

5 自然の豊かさがあふれるまち

- 新** 急速充電設備設置事業 **【環境政策課】**
電気自動車（EV車）やプラグインハイブリッド（PHV）に必要な充電設備をめぐま道の駅に設置し、EVやPHVのさらなる普及を促進させ、低炭素社会の実現を図る。（11,000）
- 継** あっぱれ・天晴・太陽光発電等普及推進事業 **【環境政策課】**
地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の一環として、市内において住宅に太陽光発電システム、燃料電池システム及び太陽熱利用システムを設置する個人等に対し、設置にかかる費用の一部を補助する。（45,380・対前年5,075増）
- 継** あっぱれ・冷ませ・低公害軽自動車導入奨励事業 **【環境政策課】**
地球温暖化及びヒートアイランド対策の一環として低公害軽自動車を導入した場合、軽自動車税相当額を奨励金として交付する。（3,609・対前年800増）
- 継** ごみ減量対策事業 **【廃棄物対策課】**
ごみの減量化とリサイクルを推進するための施策に取り組む。（7,927）
- 〔新〕本市のごみの量の割合が比較的多いと推測される剪定枝を焼却処分せずに再資源化する事業に取り組む。（4,600）

6 活力ある産業が育つまち

- 新** 空き店舗活用支援事業 **【商業観光課】**
空き店舗の現況を把握し、有効活用の調査を行うとともに、空き店舗について、活用の形態（軒下、シェアショップ、店舗型）に合わせた支援を行う。（4,500）
- 新** 経営体育成支援事業 **【農業振興課】**
人・農地プランに位置づけられた地域農業の中心となる経営体が、規模拡大等を図るために、必要な農業機械、施設を導入する際に事業費の一部を支援する。（30,000）
- 新** 地産地消促進計画策定事業 **【農業振興課】**
本市の農産物と販売高等の基礎データを調査するとともに、本市の農産物の利用促進、消費拡大、6次産業化推進についての計画を策定する。（3,640）
- 継** 企業誘致推進事業 **【企業活動支援課】**
産業の振興及び就労機会の拡大並びに自主財源を確保するため、奨励金の交付等により、市外企業の誘致や既存企業の事業拡大を支援する。（165,786）
- 〔新〕平成26年度は、転出入企業へのヒヤリングやアンケート調査を実施し、企業の誘致や転出防止施策等の基礎資料として活用します。（1,180）

7 便利で快適な人にやさしいまち

- 新** 駅ホーム内方線付き点状ブロック整備費補助事業 **【企画課】**
視覚障害者の旅客駅ホームからの転落を防止するため、JR熊谷駅高崎線ホームで実施される内方線付き点状ブロックの整備に対し、補助を行う。(11,520)
- 新** 佐谷田地区新駅周辺整備事業 **【都市計画課】**
佐谷田地区新駅設置に向け、道路関係の現況調査、測量、設計、及び新駅周辺の基本的な整備に向けて調査を進める。(21,370)
- 新** 都市再生公園整備事業（上之区画整理） **【公園緑地課】**
上之土地区画整理事業により創出された公園予定地を市民の健康増進や交流活動を広げる場として整備する。(14,473)
- 新** 市道50010号線道路改良事業 **【道路課】**
大幡小学校の南の市道50010号線について、拡幅整備を行うために事業着手を行う。平成26年度は用地測量と詳細設計を行う。(15,000)
- 継** 年代八ツ口線道路改良事業 **【道路課】**
妻沼地域の県道太田熊谷線から東武熊谷線跡地までの間について、買収済みの用地について歩道部分を中心とした道路工事を行う。(30,000)
- 継** 橋りょう整備事業 **【維持課】**
橋りょうの経年劣化等に対応して、補修を行い、橋りょう機能の安全を確保する。橋長が15メートル以上のものは長寿命化計画を基に計画的に修繕を行う。今年度は玉井袴線橋修繕に着手する。(22,462)

8 地域に根ざした教育・文化のまち

- 新** 小学校（中学校）理科教育設備整備事業 **【教育総務課】**
新学習指導要領の理科教育の重要性の見直しに伴い、小中学校の実験器具などの理科教育設備を計画的に整備する。小学校（12,000）、中学校（7,000）
- 新** 観察実験アシスタント配置事業 **【学校教育課】**
観察実験アシスタントを小中学校に配置することで、実験の準備、調整等の業務を充実させて、教員が観察・実験の指導に注力できる環境を整える。(3,000)
- 新** 小学校（中学校）特別教室等空調整備事業 **【教育総務課】**
熱中症予防対策として、市内の全小中学校45校の理科室、音楽室、少人数教室にエアコンを設置する。なお、設計と本体工事については、25年度3月補正予算を平成26年度へ繰り越して実施する。

継 小中学校屋内運動場建築事業 **【教育総務課】**

耐震診断結果に基づき、計画的に屋内運動場の耐震化を進める。

〔拡〕平成26年度は、久下小（88,010）、奈良小（24,885）、星宮小（61,912）の屋内運動場を建築する。当初予算では、本体工事の一部と器具購入等に必要な経費を計上し、本体工事主要部分は、25年度3月補正予算を平成26年度へ繰り越して実施する。また、平成27年度に建築を計画している吉岡小（15,399）、妻沼小（15,799）、大里中（17,618）の地質調査及び設計を行う。

継 学力向上対策推進事業 **【学校教育課】**

学力向上補助員を全小中学校に配置し、学級内での授業をサポートを行い、児童生徒の学力向上を図る。（54,817）

〔拡〕平成26年度は15人増員し73名の配置とする。（12,000増）

継 スポーツ・文化村整備事業 **【社会教育課】**

平成25年度にオープンしたスポーツ・文化村「くまぴあ」を、生涯学習センターとして整備する。

〔拡〕平成26年度は、第2期工事を実施する。第2期工事（平成27年4月オープン予定）として、創作展示棟、人工芝グラウンドの整備をメインに行う。（1,261,838）

9 効率的でわかりやすい行財政

新 アセットマネジメント計画策定事業 **【企画課】**

道路、上下水道などの都市インフラを含む公共施設の現状把握をもとに、更新、統廃合、大規模修繕等施設管理が計画的に実施できるようにするためのアセットマネジメント計画を策定する。平成26年度は基本方針を策定する。（2,220）

新 航空写真作成事業（GIS対応） **【資産税課】**

資産税の評価替え年度の賦課期日にあわせて航空写真を撮影する。（10,000）

新 家屋現況図作成事業（GIS対応） **【資産税課】**

航空写真から作成する家屋図と課税データを突合し、家屋現況図を完成させる。

（H26 6,300 H27 44,000 債務負担行為）

新 都市計画基本図整備事業（GIS対応） **【都市計画課】**

航空写真撮影データと国土地理院の基盤地図情報を使い、都市計画基本図（デジタルマッピング方式）を作成する。（H26 4,000 H27 46,000 債務負担行為）

これらの事業は、統合型GISに対応したデータの作成に取り組む。

継 本庁舎耐震化事業 **【庶務課】**

来庁する市民の安全を確保し、災害時には対策本部としての機能を果たすべく、市役所本庁舎の耐震改修を行う。平成26年度は耐震化詳細設計を行う。（75,140）

継 健全な財政運営の推進

- ・ 人件費の削減 【職員課】
定員管理の適正化により総人件費の削減を図る。(対前年 348,812 減)
- ・ 市債償還経費の減 【財政課】
適債事業の選定等により、借入額の縮減に努め、市債償還経費の削減を図る。
(対前年 453,768 減)

リーディングプロジェクト - 暑さ対策事業 -

- 新** 「暑さ対策」まちかどステッカー事業 【健康づくり課】
熱中症予防を呼びかけるステッカーを作製し、市内の自動販売機に貼付することで広く市民に予防を呼びかける。(373)
- 新** 「暑さ対策」みよう広げよう熱中症ゼロの輪事業 【健康づくり課】
熱中症予防・対処法のオリジナルDVDを製作する。それを小中学校へ配布し、一般市民へは貸し出し、また、市主催の会議等開催前の時間を使って放映を行い、熱中症をおこさないよう啓発する。(1,720)
- 新** 「暑さ対策」緑の力でクールタウン事業 【公園緑地課】
貴重な緑を守るため、市内の処分されてしまう樹木を市民から市民へ譲り渡す機会を作るとともに、一定規模以上の大きさの樹木の移植にかかる費用の一部を補助するなど、緑の重要性を啓発していく。(350)
- 新** 「暑さ対策」藤の parasol 事業 【道路課】
夏季、日差しを避けて緑陰で信号待ちができるよう、駅前通りの県道の歩道3箇所
に藤棚を設置し、熱中症対策などに役立てる。(10,167)
- 継** 「暑さ対策」涼しさ体感アート事業 【企画課】
視覚的効果による「暑さ対策」として実施してきた「階段アート事業」を平成26
年度も熊谷駅2か所、籠原駅4か所の階段で行う。(1,120)
- 継** クールシェア推進事業 【企画課】
平成24年度から官民一体で取り組んだ節電と人とのつながり、コミュニティやま
ちの活性化を目的としたクールシェア推進事業を行う。公共施設や民間のクールス
ポットを周知し、事業推進のためのサポートを行う。(800)
- 継** 「暑さ対策」暑さにまけるな中学生事業 【学校教育課】
熱中症を予防し、いざというときの知識・スキルを身につけるため、市内全中学2
年生を対象とし、AEDを活用した救命処置を含む熱中症対策講習を学校の授業の
一環として実施する。(430)

消費税率の引上げに伴う給付事業（国庫補助率 10／10）

新 臨時福祉給付金給付事業

【福祉課】

消費税率の引上げに際し、所得の低い方々に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する。(557,600)

新 子育て世帯臨時特例給付金給付事業

【こども課】

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和し、消費の下支えを図る観点から、子育て世帯に臨時特例給付金を支給する。(243,611)